

平成31年度当初予算 復活見積調書(部長)

環境経済部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初 見積額		内示額		復活 見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
						一財		一財			国庫支出金	県支出金	市費	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市費	その他	一般財源		
1	環境政策課	ごみ減量化推進費	資源回収活動事業推進奨励金	ごみを減らすためには、廃棄物を“ごみ”としてではなく、“資源”として位置づけることが大切であり、各種団体、業者が実施される資源回収活動(資源として再生が可能な廃棄物の回収活動＝いわゆる廃品回収)を奨励し、ごみ問題に対する意識を高めてもらい、ごみの減量と再資源化をすめようとするものです。	H31年4月 新制度周知 H31年5月 団体説明会 (H31年4月～H31年3月 団体活動期間)	21,100	21,100	16,748	16,748	4,352					4,352	3,893					3,893	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。	
2	環境政策課	環境審議会運営費	環境審議会運営費	自然環境の保全に関する事項を定めることにより、生物多様性の保全および自然と共生するまちづくりを進めます。 市・事業者・市民の役割を定め、自然環境の保全と共生にかかるとる事業について協働で進めることにより、地域コミュニティの醸成と、自然と共生するまちづくりに寄与します。	～H31年4月 条例案作成 H31年5月 条例案審議会諮問 H31年5～10月 条例案審議 H31年11月 条例案答申 H32年1月 パブリックコメント H32年6月 議案上程(6月議会) H32年7月 各関係機関へ周知	555	555	438	438	898					898	0					0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。	
3	環境政策課	自然環境保全啓発推進費	(事業者向け)川の守り人養成事業	自然環境の保全と共生および市民との協働による活動推進に関する条例を制定して、先進的な活動の技術とノウハウの蓄積を、一部の河川だけでなく市内全域の河川に拡大させるべく、本事業を実施します。	H31年 先進事例河川調査見学会実施、アンケート調査 H32年 新たな調査会実施	512	512	0	0	512					512	462					462	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。	
4	環境政策課	自然環境保全啓発推進費	保護樹木等対策業務	自然環境保全地区及び保護樹木での鳥の営巣による被害や悪臭等の生活環境の悪化が生じており、市として、市民に対し自然環境を守り育ていくことの重要性等を啓発する他、環境学習の場として広く活用できるよう、有害鳥類への対策として、鷹匠による追払いを行います。	H31年4月 6回実施 H31年5月 6回実施 H31年6月 4回実施 H32年1月 4回実施 H32年2月 6回実施 H32年3月 6回実施	1,326	1,326	908	908	418					418	0					0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。	
5	商工観光労政課	商工業振興対策費	小規模企業者小口簡易資金貸付事業 (小規模企業者小口簡易資金預託金)	小規模企業者小口簡易資金預託金 積算にかかる協調倍率(県設定)について県から確定したとの知らせがあったためです。		4,000	4,000	4,000	4,000	1,000					1,000	0	1,000				1,000	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。	
6	商工観光労政課	観光振興費	草津市観光物産協会観光振興活動費補助金(ヨシ松明まつり)	ヨシ松明まつりは、本市の観光拠点となっている烏丸半島で開催されるヨシを活用した琵琶湖保全のイベントであり、市政60周年記念として花火を演出して以降、草津市を代表する花火大会として定着しています。 琵琶湖のハス群生が壊滅状態になっていることを受け、地域では観光資源としてハスの栽培が行われています。地域が主体的に守り育てたハスを観光資源として活用することで当該地域への観光客の誘客を図ります。	1月下旬・・ヨシ刈り 4月頃まで・夏の観光関連事業方針等の調整・ハスの栽培 6月・・・情報発信、警署・警備等の協議、栽培したハスの活用 7月・・・ヨシ松明まつり実施 9月・・・事業の精査、次年度に向けての協議	3,800	3,800	3,300	3,300	500					500	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	
7	商工観光労政課	観光振興費	草津市観光物産協会観光振興活動費補助金(ピワイチ観光推進事業)	地方創生交付金(実施計画「ピワイチ推進プロジェクト」：滋賀県H28～H32)、草津市はH29～)を活用して地域が輝き、雇用につながるピワイチ・自転車観光の仕組みづくりを、サイクリストの受入環境の整備やサイクルイベントの開催等を通じて、「楽しいピワイチ・自転車観光」といった訪問価値を旅行者へ提供するための取組を進めます。	5月:実行委員会・部会の立ち上げ(観光物産協会内) 《部会でのスケジュール》 サイクルラック設置部会 ～8月頃:設置場所の検討 ～10月:設置施設との折衝 ～12月:業者発注 イベント部会(サイクルフスタ・ここ滋賀イベント) ～8月:事業内容の検討 ～12月:ここ滋賀イベント ～3月:サイクルフスタ 広報部会 通年:店舗承諾⇒取材 イベント情報更新	6,557	3,279	0	0	6,557	3,278				3,279	6,100	3,050					3,050	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
8	商工観光労政課	観光振興費	草津市観光物産協会観光振興活動費補助金(ヘルスツーリズム実証事業)	地方創生交付金(実施計画「健康×くさつ実現プロジェクト」：草津市H29～H31)を活用して、地域の観光資源の発掘・磨きあげを行い、それらを活用して、モーターツアーとして実施してきました。平成31年度は地方創生交付金の最終年度となるので、「地域が地域独自の魅力を発信する」若地型観光(ヘルスツーリズム)を草津市においても自走化できる仕組みづくりを行います。地域資源を活用した旅行商品の造成・販売により地域経済の活性化を目指します。	コンセプト会議:5月～ webシステム構築:5月～ 商品造成:6月～	7,378	3,690	0	0	7,378	3,688				3,690	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	
9	商工観光労政課	観光振興費	草津市観光物産協会観光振興活動費補助金 (プランナー業務委託)	草津市観光物産協会の自立的な取組を促し、民間の感覚を取り入れた事業運営を行うため、民間事業者に業務の一部を委託します。 また、業務委託を行うことで、職員の実負担を軽減し、時間外勤務時間の削減にもつながります。	5月下旬:委託契約・業務開始 翌年3月下旬:完了検査・支払事務	1,163	1,163	0	0	1,163					1,163	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	
10	商工観光労政課	観光振興費	草津市観光物産協会観光振興活動費補助金(観光振興関連催事開催事業)	民間が中心となって取り組む観光関連催事の開催を支援し、観光客の誘客を行います。 交流人口の増加に伴い、会場を中心とした地域経済の活性化を目的とします。	8月(H30は8/11.12):イナズマフードグランプリ 10月(H30は10/28):クサツハロウィン	0	0	0	0	1,000					1,000	0					0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。	

平成31年度当初予算 復活見積調書(部長)

環境経済部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初 見積額		内示額		復活 見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果
						一財		一財			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
11	商工観光労政課	観光振興費	観光物産協会観光振興活動費補助金（その他）	観光物産協会の観光振興に資する事業を支援します。支援を通じ、本市への観光客誘客・利便性の向上、地域経済の活性化を目指します。	4月：交付決定～各種事業進捗の確認～翌年3月：実績報告・額の確定	7,786	7,786	0	0	7,786					7,786	7,786					7,786	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
12	商工観光労政課	観光振興費	草津市観光物産協会機能強化にかかる計画策定および実証実験委託	観光物産協会の事業計画の策定を行うことで、現状の事業体系を見直しやKPIの設定、法人化に向けた課題の整理を行います。また、本市の特性を踏まえた観光消費額の増加につながる実証実験・調査事業を行うことで、観光による経済波及効果を高める取組を行います。	5月～11月 計画策定のための理事会の開催 5月～12月 実証実験・調査事業の実施 12月 観光まちづくりフォーラムの開催 翌年2月 事業報告書の作成	9,396	3,133	0	0	9,396			6,263	3,133	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
13	商工観光労政課	観光振興費	広域観光費（おごと温泉バノマワーク実行委員会負担金、日本観光振興協会負担金）	〇おごと温泉バノマワーク 当イベントを通じ、県内だけでなく県外からも草津市に来ていただく人が増える効果があります。また、歩いて市内を散策することにより、健康になるだけでなく、草津市の魅力の再発見にもつながると考えています。 〇日本観光振興協会 日本観光振興協会への加入により、日本観光振興協会の更なる支援を受けることができ、観光物産協会の機能強化に向けた取り組みを加速することができます。	〇おごと温泉バノマワーク 平成30年10月～ 実行委員会開催（月に1回程度） 平成31年4月 第7回おごと温泉バノマワークバンフレット完成 平成31年9月 第7回おごと温泉バノマワーク開催 平成31年10月 第7回反省会および次年度開催の検討 〇日本観光振興協会 通年 当協会からの情報提供および観光物産協会の機能強化に向けた支援など	260	260	100	100	160					160	100					100	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
14	商工観光労政課	農業振興対策費	草津ブランド強化費	現在、本市の代名詞となるような名産や特産は存在しません。草津ブランドの推進は、シティーセールスの根幹を成すものであり、地域産業の活性化や草津市のイメージアップに繋がります。また、草津ブランドを地域で育てることで、地産地消にも繋がることができずす。このように様々な波及効果が期待できる事業です。	平成30年12月 総会（要領の見直しによる工芸品追加） 平成31年 5月 総会（委員の追加、補助金業務の追加） 6月 名産品・特産品開発のための補助金に係る募集期間 7月 幹事会（工芸品の認証、補助金交付の決定）	1,703	1,703	0	0	1,203				1,203	703						703	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
15	商工観光労政課	雇用促進対策費	湖南就労サポートセンター負担金	湖南4市の就労支援事業のサポート（求人情報の提供、相談員の技能向上に係る研修機会の提供等）を図るため、湖南就労サポートセンターの運営負担を行います。	4月・・・交付申請、決定 事業実施	2,885	2,885	0	0	2,885				2,885	2,885						2,885	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
16	商工観光労政課	雇用促進対策費	就労支援施設管理事業費	市内における就職困難者の就労の機会創出や場の確保を目的として、就労支援施設を設置する。施設利用については、施設を5分割にして使用しております。 施設管理については、入居者が組織した管理組合に管理委託を行います。	4月・・・委託契約締結・支払（前期分） 9月・・・支払（後期分）	2,734	311	0	0	2,734			2,423	311	2,396					2,396	0	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
17	商工観光労政課	高齢者労働能力活用事業費	市シルバー人材センター運営・活動費補助金	高齢者が臨時的かつ短期的な就業を通じて自己の労働力を活し、自らの生きがいの充実や就業機会の増大と福祉の増進を図ります。	4月・・・交付申請、決定、支払（前期分） 9月・・・支払（後期分） 年度末・・・実績報告	15,339	15,339	0	0	15,339				15,339	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
18	商工観光労政課	工業振興推進費	中小企業採用支援事業補助金	最近の学生が持つ就職先への採用条件の希望や学生気質などを中小企業に認識させ、多くの学生をブースに訪問してもらうためのノウハウや知識の獲得を目指します。 中小企業が学生の採用におけるノウハウを獲得することにより、出展時の機会の提供にだけにとどまらず、市内事業所の今後の採用活動においても効果が期待できます。	4月・・・交付申請、決定 年度末・・・実績報告	881	881	0	0	881				881	0						0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
19	商工観光労政課	工業振興推進費	販路開拓推進補助金	優れた製品や技術を有するが、販路開拓に課題を持つ市内の中小企業を支援する目的で、新たなマッチングや販路拡大を図ります。 市内の様々な分野の企業を段階的に支援するためには、初期段階の企業だけでなく、成長期の企業に対し、希望する分野へ、企業自身のノウハウをもって、より専門的に販路開拓に繋がることに対する支援が必要です。	随時公募⇒書類審査・交付決定⇒出展⇒実績報告	1,200	1,200	0	0	1,200				1,200	639						639	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初 見積額		内示額		復活 見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果
						一財		一財			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
20	農林水産課	農業振興対策費	あおばな啓発事業補助金(草津あおばな会)	市の花「あおばな」の持つ特徴や価値を再認識し、伝統文化の継承に努めるとともに、あおばなを通して地域の活性化を図るために普及啓発や生産拡大を図る草津あおばな会への支援を行います。 草津あおばなフェスタの来場者は増加しており、また啓発パンフレットの配布、啓発苗配布、景観田管理による普及啓発活動等を通して、子どもから大人まで、あおばなの認知度は向上し、価値の再認識につながっています。 また、健康志向の高まりにより、血糖値上昇を緩やかにする成分を含むあおばなへのニーズが高まっており、生産者および生産面積が増加しています。	通年:各種イベントへの出店(滋賀県「健康しが」関係事業、宿場まつり、三大神社藤まつり、みなくさままつり等) 4～8月:景観田(下笠町、上笠町、みずの森、ロックベイガーデン)、栽培(市役所正面玄関前) 5月:啓発苗配布(小学校、まちづくりセンター等) 7月:草津あおばなフェスタ(イオンモール草津を予定) 随時:生産量、作付拡大等への取り組み	600	600	0	0	600					600	600					600	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。

平成31年度当初予算 復活見積調書(部長)

環境経済部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初 見積額		一財	内示額		一財	復活 見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 額
						国庫支出金	県支出金		市債	その他			一般財源	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源					
21	農林水産課	農業振興対策費	草津ブランド推進事業費補助金他	「草津ブランド推進協議会」が、草津産の特色あるブランド商品の創出を通じた地域産業の活性化を図るとともに草津市のイメージアップを目的に行う、草津ブランドの創造、浸透、発展に関する草津ブランド推進事業に要する経費に対し、補助金を交付するものです。	平成30年12月：認証要綱の改正 平成31年5月：商業関連委員の追加 平成32年1月：規約改正による組織見直し、新規認証審査 平成32年5月：役員改選	2,008		2,008	140		140	2,168					2,168	1,768				1,768	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。	
22	農林水産課	土地改良事業推進対策費	馬場山寺基盤整備費	馬場山寺地域の未整備田において、農地の基盤整備(ほ場整備)事業を実施します。 区画の拡大と集積による生産性の向上、担い手農家への農地集積による経営規模拡大などの体質強化が図られ、地域農業の振興と優良農地の確保・保全に繋がります。	平成31年度：大規模土地改良事業調査業務、用地境界測量業務、地形図作成業務 平成32年度：大規模土地改良事業調査業務、用地境界測量業務、換地等調査業務、改良区設立支援 平成33年度：採択申請書策定業務、土地改良区支援業務、経営体育成力計作成 平成34年度：近畿農政局の採択を受け、県営事業として基盤整備事業開始	57,485		57,485	0		0	57,485					57,485	0				0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	
23	資源循環推進課	最終処分場整備費	草津市処分場適正閉鎖業務	御倉町にある草津市処分場は昭和47年に設置、供用開始され昭和59年に埋め立てを中止した廃棄物の処理施設ですが、閉鎖にあたっては膨大な費用を要するとされていたことなどから、埋立残余容量を残しながら、混合廃棄物選別作業や飲・食料用ガラスびん類のストックヤードとして活用してきました。 しかしながら、平成29年度に実施した草津市最終処分場現況調査業務や滋賀県南部環境事務所との協議の中で、適正廃止に向けた手法や課題が整理されたことや平成30年3月の新クリーンセンター稼働に伴い、混合廃棄物選別作業や飲・食料用ガラスびん類のストックヤードとして役割を終えたことにより、廃場法に準拠した形で草津市処分場の適正閉鎖を進めるために必要な調査等を行います。	市政戦略会議(12月28日)にて協議	13,721		13,721	0		0	13,721					13,721	0				0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	
24	資源循環推進課	ごみ収集費	一般廃棄物収集運搬業務委託料(し尿収集運搬を除く)	収集員の安全運転に対する意識を高めること、また、集積所の収集漏れや危険運転等に関する市民からの連絡について、ドライブレコーダーの記録により確認することが可能となります。	家庭ごみ収集委託業者の委託収集車両について、平成31年4月1日時点での設置を義務付けることとします。	417,882		394,178	416,554		398,335	1,328					1,328	0				0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。	
25	資源循環推進課	ごみ収集費	し尿収集運搬業務委託	平成31年度より、湖南広域行政組合からし尿収集の機能が構成各4市(草津市・東茅渚市・守山市・野洲市)に返還されるため、収集運搬に必要な業務を委託するものです。 これにより、下水接続の促進など市の実情に即した施策が可能となるほか、災害時の機動的な収集運搬が可能となることが期待でき、また、市が決定した手数料を徴収することが可能となるなど、し尿の収集運搬の柔軟な運営が可能となります。	○平成31年4月・草津市の機能によりし尿の収集運搬を開始 ○平成32年4月・手数料に消費税増税分を反映 ・手数料の見直し ○平成33年度以降・適宜、手数料の見直しを検討	68,025		46,562	0		0	68,025			21,239		46,786	0				0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	
26	資源循環推進課	ごみ収集費	ごみステーション新設改修補助金	市内に設置されているごみ集積所において、町内会が管理しており、なおかつ一定の設置条件を満たすごみ集積所の整備事業(新設・改修・移設等)に対し、適正な管理、ごみ出しマナーおよび街の美観向上を目的として補助金を交付します。	随時、町内会等からごみステーションの新設や改修の補助申請に応じ、都度対応	2,200		2,200	1,700		1,700	500					500	0				0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。	
27	資源循環推進課	ごみ収集費	高齢者世帯等災害廃棄物処理(収集・運搬)委託料	平成30年度に予定している草津市災害廃棄物処理計画の策定に併せて、従来の火事ごみに係る減免制度を改め、台風等の自然災害による災害廃棄物を含めた新たな減免制度へと移行を行うにあたり、一定の条件を満たす高齢者や障害者のみの世帯が排出する災害廃棄物を市が収集運搬する制度を新設し、クリーンセンターへの直接搬入が困難な高齢者等を支援いたします。	平成30年4月以降の災害発生時より	480		480	0		0	480					480	0				0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。	
28	資源循環推進課	ごみ減量化対策推進費	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画策定業務	本市が策定している現在の『一般廃棄物(ごみ)処理基本計画』については、平成22年度から平成33年度までを計画期間としています。 平成30年3月に新クリーンセンターが稼働し、焼却炉で発電を行うなど、中間処理の方法や能力が大きく変わったこと、また、平成31年4月からし尿等の収集運搬等の機能が市に返還されることに伴い、湖南広域行政組合が策定する『一般廃棄物(生活排水)処理基本計画』との整合をとるために計画の改定を行う予定です。 当該計画は、市民に及ぼす影響が非常に大きく、慎重な議論が必要であり、1年目に審議会(5回予定)、調査検証・アンケートを実施し、2年目に審議会(5回予定)やパブリックコメントを行い、市民の意見を十分に反映させるため2年間をかけて策定する予定です。	○廃棄物減量等推進審議会の開催(年5回予定) 5月、7月、8月、9月、12月(予定) ○計画策定の前提条件の整理(4月～7月) ○ごみ組成調査、現行計画の進捗状況の整理と課題抽出(5月～9月) ○市民アンケート調査の実施(9月上旬発送、10月中旬返送締切) ○計画課題に対する今後の対応施策の検討(10月～12月) ○ごみ発生量の予測、減量目標値や計画収集量等の指標設定(1月～4月)	9,493		9,493	0		0	9,461					9,461	0				0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	

平成31年度当初予算 復活見積調書(部長)

環境経済部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初 見積額		内示額	復活 見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果
						一財	一財			国庫支出金	県支出金	市費	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市費	その他	一般財源	
29	資源循環推進課	廃棄物処理施設整備費	旧クリーンセンター解体工事費	旧施設が残存していると、適宜点検、検査が必要となります。 また、旧施設の解体により、約10,000㎡の空き地が確保でき、今後、新クリーンセンターで行う啓発イベント時の駐車場用地として利用が考えられるほか、ごみ焼却時の余熱を発電以外にも有効活用するなど、この土地の活用方法を検討し、実施することで、新クリーンセンターとのシナジーを図ることが可能となります。	○平成30年度 旧クリーンセンター解体工事実施設計業務 ○平成31年度 旧クリーンセンター解体工事、解体工事監理業務(1年目) ○平成32年度 旧クリーンセンター解体工事、解体工事監理業務(2年目・完了)	434,229	434,229	0	0	434,229				434,229	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
30	資源循環推進課	クリーンセンター管理運営事業費	モニタリング用保護具購入費	クリーンセンターの運転維持管理全般については、「グリーンパーク草津」に包括委託しておりますが、施設に故障等異常な事態が発生した時、市担当職員が必要に応じて随時施設に立ち入り、状況等を現場確認し指導することにより、より適正な施設の運転維持管理が可能となりますが、その際には職員の安全性担保や防災防止の観点から「保護具」が必要となります。	必要に応じて随時購入	294	294	0	0	294				294	0					0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
31	資源循環推進課	クリーンセンター管理運営事業費	クリーンセンター案内看板作成費	○正門側看板 環境やごみの減量・リサイクル等についてできるだけ多くの方に理解を深めていただくため、クリーンセンターにごみの搬入に來られた市民の方に、クリーンセンターがくさつエコスタイルプラザを併設しており施設見学や学習ができる施設であることを知っていただくを目的に、施設概要が具体的にわかる写真も載せた看板を作成します。 ○裏門(従業員用駐車場入口)側看板 クリーンセンターの入口が通行量の少ないイオロ山側の道路に面しているため、岡本工場団地内までは来たものの入口がわかりにくいといった苦情が寄せられていることから、既存の矢印等の看板の他に、工場団地側にある裏門付近に、來場者を正門側に誘導する看板を作成します。	平成31年度 看板発注・設置	584	584	0	0	582				582	0					0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
32	資源循環推進課	クリーンセンター管理運営事業費	県道道路標識表示内容変更業務	岡本工業団地口交差点付近の県道上に2か所、県が設置した道路標識表示がありますが、「草津市立クリーンセンター」との表示がないため、クリーンセンターへのごみの搬入者や見学者、イベントや会議等での利用者が迷って桐生口橋を渡り桐生方面へ向かってしまうことが多くあります。 また、問い合わせの多くは、当該場所を通過してクリーンセンターへ向かってくる市民であり、看板に明示がされていれば市民に簡潔明瞭に案内することが可能となります。	年度当初早急に設置手続きを行う(5月)	477	477	0	0	477				477	477					477	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
33	資源循環推進課	クリーンセンター管理運営事業費	クリーンセンター管理用備品購入費	車椅子(1台)については、現状1台配置していますが、施設に來られるすべての方に快適に施設の見学等ができるよう、故障時や複数の方が利用されることを想定し、1台追加で配置するものです。 テレビ(1台)については、現在1台配置していますが、職員の福利厚生のため男女各休憩室に設置するため、追加で1台設置するものです。 事務机・椅子・ロッカーについては、平成31年度に見込む職員の配置数に対応するもので、職員が業務を行うにあたり必要不可欠なものです。	平成31年度当初に購入。	698	698	0	0	698				698	19					19	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
34	資源循環推進課	クリーンセンター管理運営事業費	市民活動室用備品購入費	現状、クリーンセンターでの各団体の会議等は、研修室や多目的室の減免規定を利用して活動いただいていますが、複数の環境等団体の会員がいつでも自由に活用できるスペースをクリーンセンターに設けることで、より充実した活動が可能となり、併せて団体間での交流が生まれることで、より活発な環境保全活動を図ることが可能となります。その結果、クリーンセンターを拠点とした市民によるエコミュージアムの取組みの広がりも期待することができます。	○平成31年4月 現くさつエコスタイルプラザ執務室を市民活動室に置換え ○平成31年5、6月 対象団体周知 ○対象団体 ごみ問題を考える草津市民会議、地球冷やしたい推進協議会、環境学習プランナー、おもちゃ病院、滋賀大学環境学習支援士会、滋賀県環境学習センターが仲介する団体、繋する協定締結者、エコミュージアムを推進するための地域の環境学習アドバイザー	618	618	0	0	618				618	130					130	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
部合計						1,097,369	1,036,550	443,888	425,669	656,028	6,966	0	0	30,925	618,137	28,958	3,050	0	0	2,396	23,512